

競争激化が予想される薄型テレビ世界市場

世界市場における日本のテレビ受像機類（注1）の輸出シェアは、96年の8.6%を底に回復傾向をたどり01年現在11.6%までに戻した（国連「INTERNATIONAL TRADE STATISTICS YEARBOOK」から当総研算出）。

この世界市場における日本のシェア回復はブラウン管テレビの改良タイプである平面・フラットテレビを投入したことから始まった。

01年に入るとプラズマディスプレイパネルテレビ（以下、PDPテレビ）と液晶テレビといった薄型テレビが本格的に投入され、単価の上昇を伴って輸出が増加した（図1）。

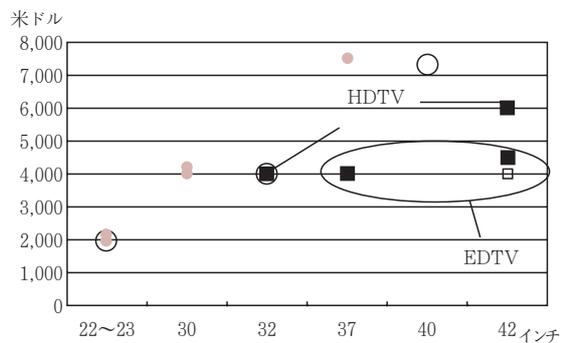


技術革新により薄型テレビの1インチ当たりの価格は下がっているが、海外の消費者はより大型のテレビを好むため、テレビ1台当たりの価額はむしろ上昇傾向にある。04年のアテネオリンピックや世界各国でデジタル放送が今後開始されることにより薄型テレビ市場は大きく拡大すると期待されている。

現在、日本メーカーは米国市場で液晶テレビ、薄型テレビともにシェアが高く優位に立っている。しかし、拡大する薄型テレビの市場における日本メーカーの先行きについては必ずしも楽観視できない。

23インチ以下の薄型テレビでは、液晶テレビの量産化が確立され、1インチ100ドルを切る低価格化が実現している（図2）。そのため、液晶テレビは急速に普及し、台数ベースでPDPテレビを上回っている。

図2 米国市場における日韓メーカー薄型テレビ価格



米国オンライン小売業者のHPから農中総研作成
 (注1)四角はPDPテレビ、丸は液晶テレビ
 (注2)白抜きは韓国のSAMSUNG、それ以外は日本メーカー
 (注3)赤丸は日本メーカーの液晶テレビ
 (注4)EDTVはEnhanced (Extended) Definition Television
 HDTVはHigh Definition Televisionの略
 (注5)EDTVとくくられたもの以外はHDTV

02年中ころまでは大型の液晶テレビの生産は技術的に難しく採算がとれないため、中小型に液晶テレビ、30インチを越す大型にPDPテレビと市場が分かれていた。しかし、技術進歩等により40インチを超えるクラスでも液晶テレビが投入され、30インチ後半クラスでは量産体制に入った。今後は、液晶テレビが大型化し、PDPテレビと激しく競合することが予想される。

その場合、日本メーカーは不利な立場にたたされる可能性がある。液晶テレビやPCディスプレイの基幹部品である液晶パネル市場は、かつて日本メーカーが大部分をおさえていたが、韓国・台湾メーカーに追い上げられ、撤退・縮小を余儀なくされた。液晶テレビについても韓国・台湾メーカーの低価格攻勢がおこることが想定される。

図2に示すように、すでに韓国メーカーが日本メーカーの価格をやや下回る水準で液晶テレビを市場に投入している。32インチでは、韓国メーカーの液晶テレビが日本メーカーのPDPテレビと同価格帯に入っている。

また、42インチ以上のクラスにおいても韓国メーカーの液晶テレビが日本メーカーのPDPテレビの価格に近づくのも時間の問題であろう。

韓国・台湾メーカーは液晶テレビ市場の拡大を見込み、03年に入り次々と2,000億円を超える巨額な投資を発表した。これら各社の投資計画から、単に投資額が大きいだけでなく、より大型のガラス基板を加工するという高度な技術を追求していることがわかる。液晶テレビ最大手のシャープが日本メーカーの中で唯一第6世代の工場を04年に稼働する計画予定に対し、韓国・台湾のメーカーの中にはいきなり第7世代に移行する企業も多い。

また、競争激化を見越し海外での生産や海外メーカーに委託する日本メーカーの動きも見られる。

日本メーカーは、この流れに対し歩留まり率の引上げや製造工程の簡略化などガラス基板の加工大型化に頼らない生産コスト削減を目指し

ている。また、画質の改善といった高品質化で差異をつけようとしている。液晶パネル自体にLSIを搭載し、高付加価値化する製品開発も行われている。

PDPテレビについても製造コストや消費電力の削減という課題に挑むため、日本メーカー5社が共同で「次世代PDP開発センター」を設けた。

現在、高品質・高価格という方向性が確立し好調にみえるテレビ受像機などの輸出ではあるが、PDPテレビと液晶テレビの競合、海外メーカーの液晶テレビ生産の開始といった要因により、比較的早く価格競争に巻き込まれ伸び悩み可能性がある。韓国・台湾メーカーの工場が本格稼働すると予想される2005年に向けた日本メーカーの取り組みが注目される。

(田口さつき)

(注1) 国連の「INTERNATIONAL TRADE STATISTICS YEARBOOK」の方が財務省「貿易統計」よりテレビ受像機に関するカテゴリーが広い。そのため、文中では国連「ITSY」の場合は「テレビ受像機類」、財務省「貿易統計」の場合は「テレビ受像機」などと使いわけた。